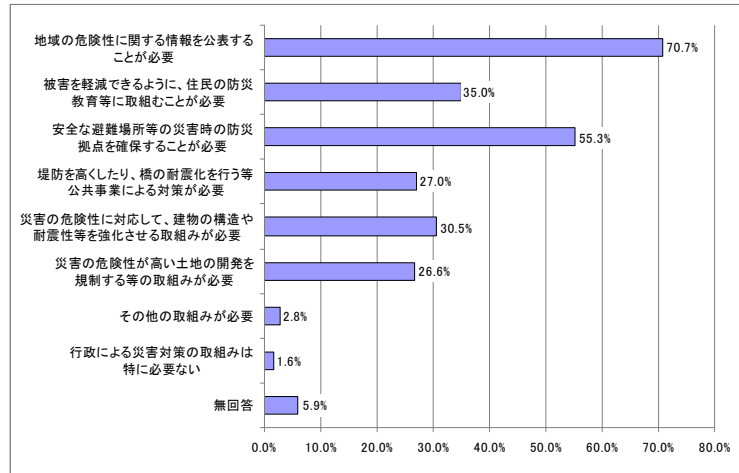


問 18. 【行政による取組み要望】 災害に対する行政の取組みとして、どのような取組みが必要とお考えですか？（あてはまるものを全て選択）

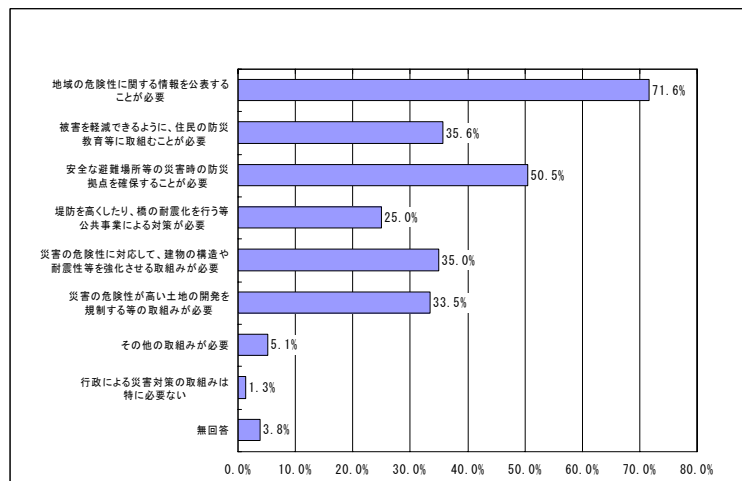
- ・「地域の危険性に関する情報を公表することが必要」とする回答が最も多い（70.7%）。
- ・次いで、「安全な避難場所等の災害時の防災拠点を確認することが必要」とする意見が多い（55.3%）

【新潟市】



- ・「地域の危険性に関する情報を公表することが必要」とする回答が最も多い（71.6%）
- ・次いで、「安全な避難場所等の災害時の防災拠点を確保することが必要」とする意見が多い（50.5%）

【3市合計】



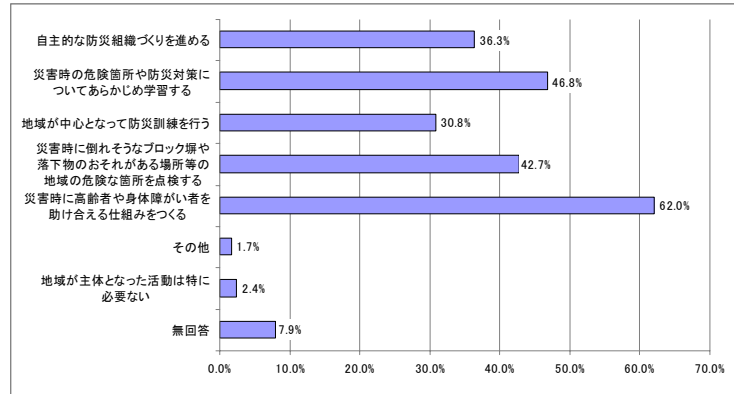
<アンケート結果に対する考察>

- ・新潟市および3市ともに、地域の危険性に関する情報提供や避難場所の確保等に対するニーズが高く、これらを踏まえた施策の展開が重要である。
- ・情報の提供は、他の設問においてもニーズが高いことから、情報の整備を進めるとともに、より効果的な伝え方や情報の活用の仕方について検討を進めることが重要であると考えられる。

問 19. 【地域が行うべき活動】安全安心なまちづくりに向けて、地域住民が協力し主体となってどのような活動を行うべきとお考えですか？（あてはまるものを全て選択）

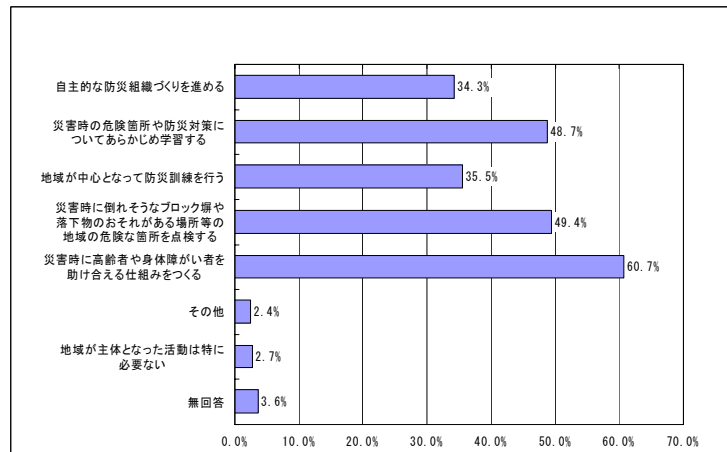
- ・「災害時に高齢者や身体障害者を助け合える仕組みをつくる」が最も多い（62.0%）。
- ・次いで、「災害時の危険箇所や防災対策についてあらかじめ学習する」（46.8%）や「災害時に倒れそうなブロック塀や落下物のおそれがある場所等の地域の危険な箇所を点検する」（42.7%）とする回答が多い。

【新潟市】



- ・「災害時に高齢者や身体障害者を助け合える仕組みをつくる」が最も多い（60.7%）。
- ・次いで、「災害時に倒れそうなブロック塀や落下物のおそれがある場所等の地域の危険な箇所を点検する」（49.4%）や「災害時の危険箇所や防災対策についてあらかじめ学習する」（48.7%）とする回答が多い。

【3市合計】



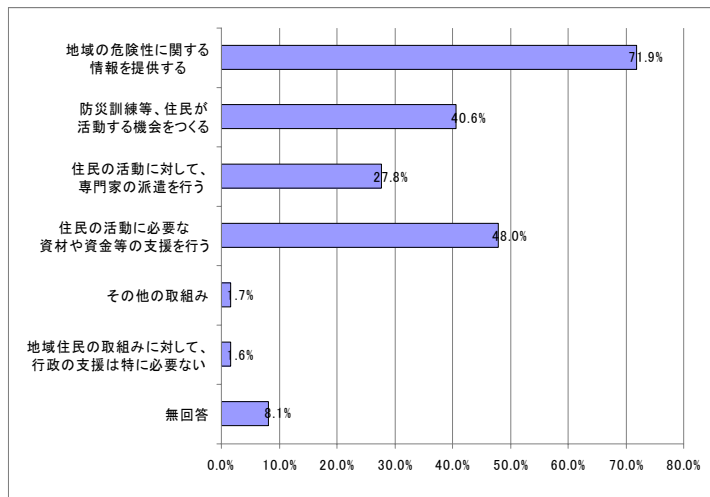
<アンケート結果に対する考察>

- ・新潟市および3市ともに、災害時要援護者を助け合える仕組みづくりは、地域による災害対策の取組み・地域活動の一つの柱となることが想定される。
- ・防災に関する学習や地域の点検などの回答が多いことから、災害に関する情報を市民が活用できるようになるための環境整備や機会の創出に対する市民意識・ニーズが高いと考えられ、それらを踏まえた施策の展開が課題である。

問 20. 【地域活動への行政の支援】安全安心なまちづくりに向けた地域活動に対して、行政はどのような支援を行うべきとお考えですか？（あてはまるものを全て選択）

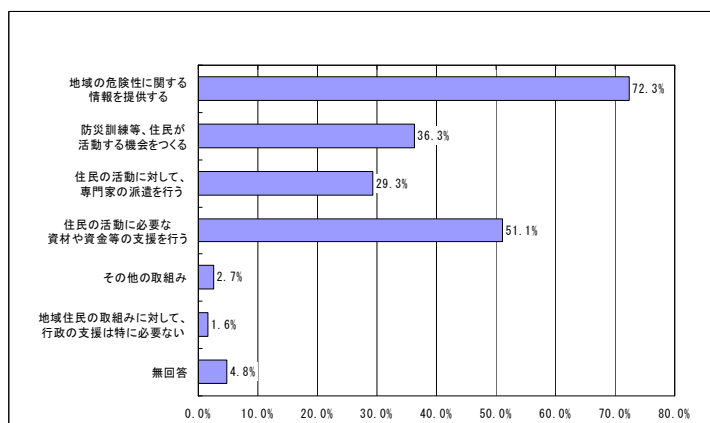
- ・「地域の危険性に関する情報を提供する」とする回答が最も多い（71.9%）。
- ・次いで、「住民の活動に必要な資材や資金等の支援を行う」とする回答が多い(48.0%)。

【新潟市】



- ・「地域の危険性に関する情報を提供する」とする回答が最も多い（72.3%）。
- ・次いで、「住民の活動に必要な資材や資金等の支援を行う」とする回答が多い(51.1%)。

【3市合計】



<アンケート結果に対する考察>

- ・新潟市および3市ともに、問 18 と同様に地域の危険性に関する情報提供が必要とする意見が多く、災害リスク情報の適切な整備と提供が課題である。
- ・資材や資金の提供に対するニーズも高いことから、地域活動の展開にあたっては、財政的な支援も念頭に取り組むことが重要である。